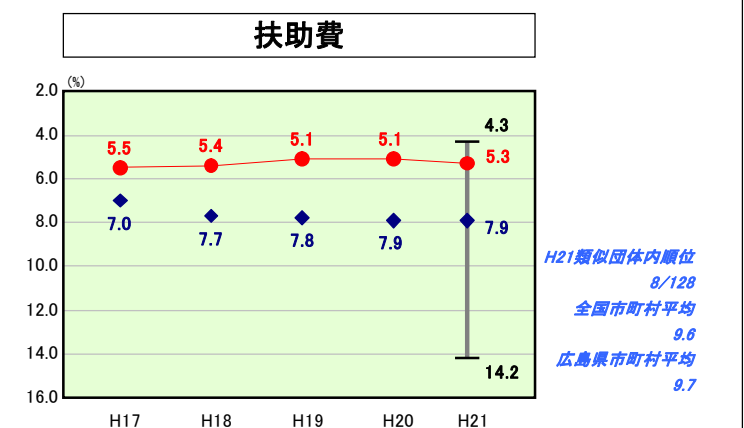
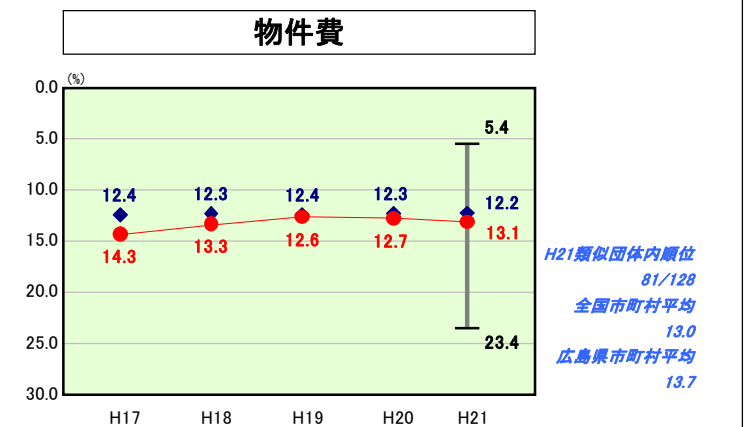
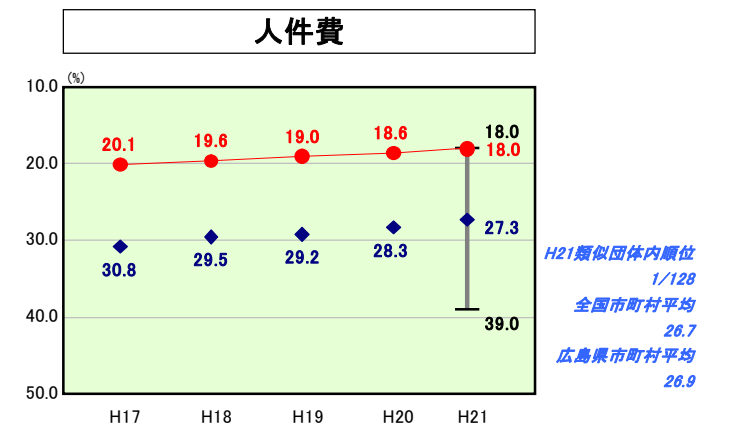
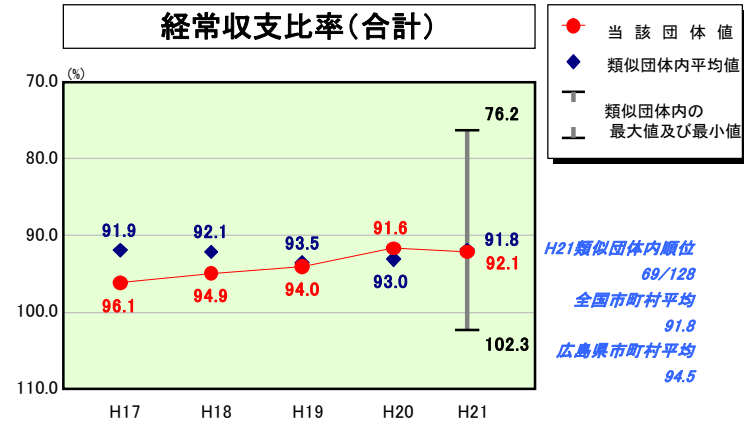
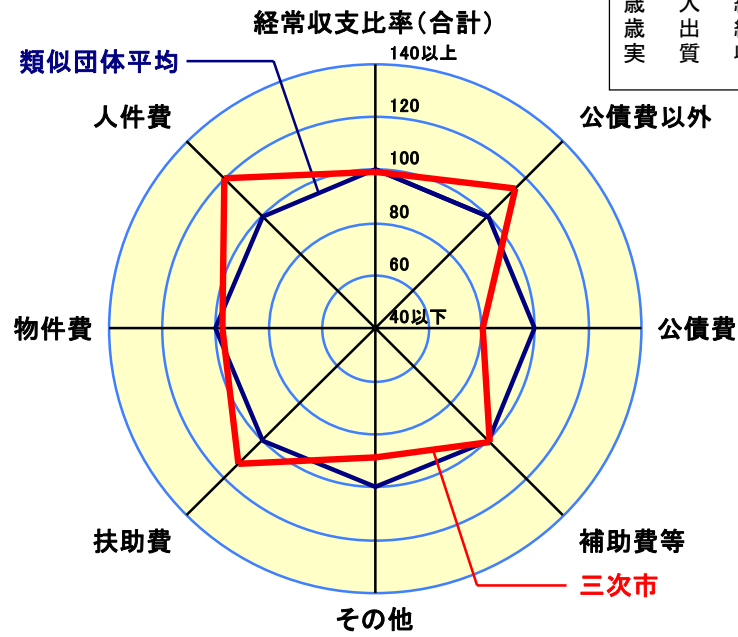


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	57,840人(H22.3.31現在)
面積	778.19 km ²
標準財政規模	23,844,787千円
歳入総額	41,208,506千円
歳出総額	40,443,024千円
実質収支	536,529千円



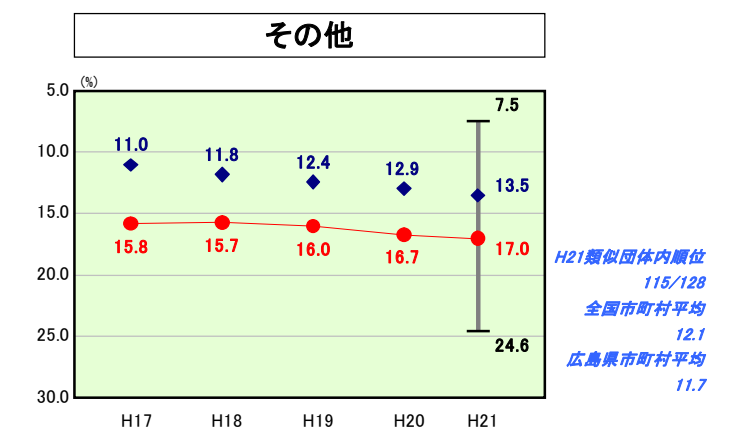
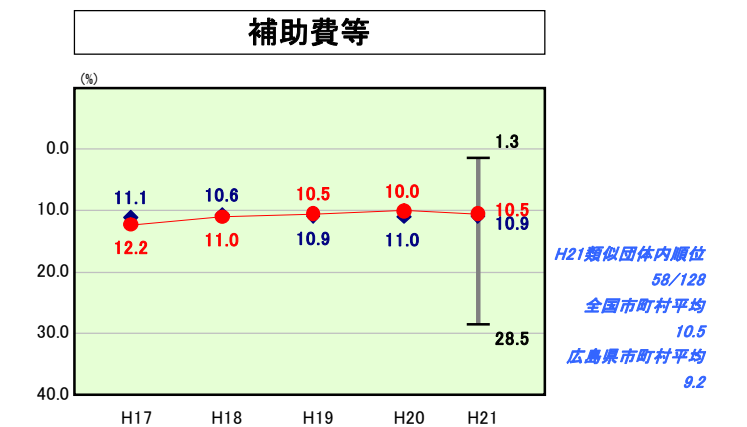
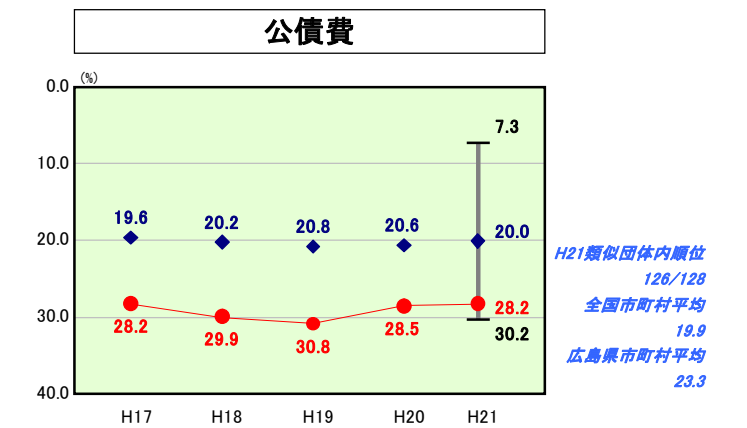
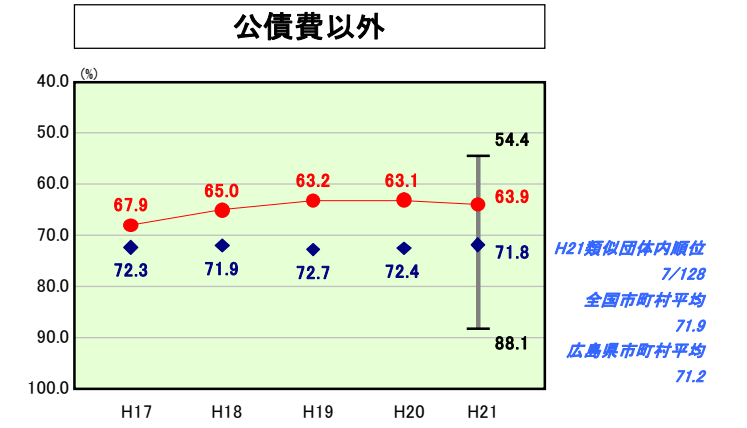
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 (人件費) 定員管理計画に基づく職員の削減により、経常収支比率に占める人件費比率は、昨年度より0.6%減少し、平成21年度においても類似団体内最小の数値となっている。
 (公債費) 公債費については、合併後に借り入れた合併特例債や過疎債、また合併直前に旧市町村が実施した事業の元金償還が始まるなど、経常収支比率に占める割合が高くなっており、比率を押し上げる要因となっている。ただし、元利償還に伴う交付税措置はそれ以上に増額している。今後も、合併建設計画による事業の集中により増加する見込みであるが、平成27年度以降は毎年減少する計画としている。ただし、交付税措置を除いた償還額は平成16年度以降減少していく償還計画としている。
 (物件費、補助費等) 合併により、清掃、衛生、情報などの一部事務組合が市直営となったため補助費等のうち一部事務組合負担金が、各費目での決算となったため、平成16年度に急減、または急増したが、その後は減少を続けてきた。しかし、平成21年度は、物件費においては、指定管理者制度についての新規施設の追加等の影響により、昨年度より0.4ポイント増加した。補助費においては、病院事業会計への補助費等が緊急医療支援事業等の影響により、昨年度より0.5ポイント増加した。
 (その他) 8市町村で合併したため類似する施設が非常に多く、維持・管理経費が多くなっている。また、特別会計への繰出金についても、経常収支比率に占める割合が伸びている。これらの要因により類似団体を上回っている。今後も、ファシリティマネジメントによる施設管理のさらなる効率化を図っていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用】
 ・人件費については、定員管理計画による職員の削減を行っているが、市域も合併により778.19km²と広大となり、小中学校数、市道延長も多く、また旧町村ごとに7つの支所を設けるなど、過疎地域にあっては人口一人当たりの決算額が類似団体内平均値を上回っている。
 ・公債費についても、広大な市域にあって、上下水道や道路などの生活基盤整備を実施するには費用も多額となり、過疎地域で自主財源も少ないことから、人口一人当たりの公債費が類似団体内平均値を大きく上回る要因となっている。実質公債費比率については、平成18年度は算定方法の変更により数値が上昇しているが、その後は改善している。

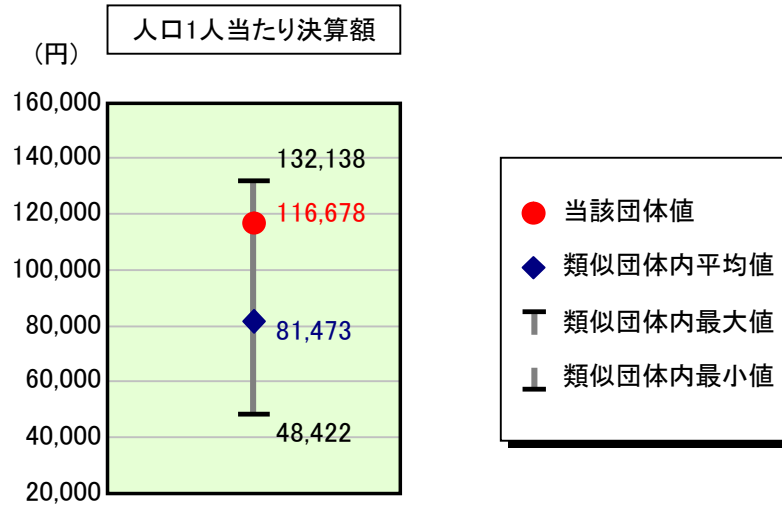
【普通建設事業費】
 ・合併以降、合併建設計画に基づく各種建設事業を実施していることから、普通建設事業費は毎年70億円以上で推移している。特に平成17年度においては、大型事業を計画どおり実施したことにより、決算額が大幅に増加した。また、平成21年度は、新保育所建設や地域活性化・経済対策事業等の経済対策事業の実施により増加している。今後も斎場建設や、三次駅周辺整備事業等の大型事業があり、合併特例債の期限である平成26年度までは、類似団体内平均値を上回ることを予想している。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 三次市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



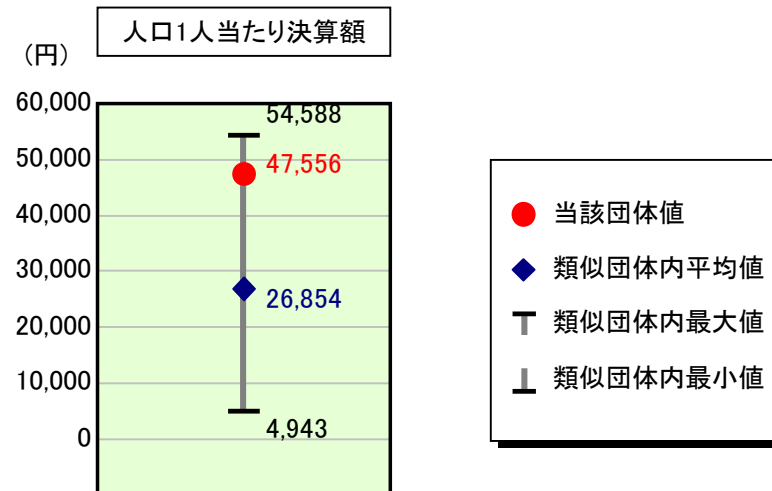
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,121,921	88,553	74,514	18.8
賃金(物件費)	791,790	13,689	4,084	235.2
一部事務組合負担金(補助費等)	955,352	16,517	6,464	155.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,994	3,129	3,111	0.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	198,337	3,429	1,634	109.9
▲退職金	▲499,721	▲8,640	▲9,216	▲6.3
合計	6,748,673	116,678	81,473	43.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.10	7.95	2.15
ラスパイレス指数	98.0	97.8	0.2

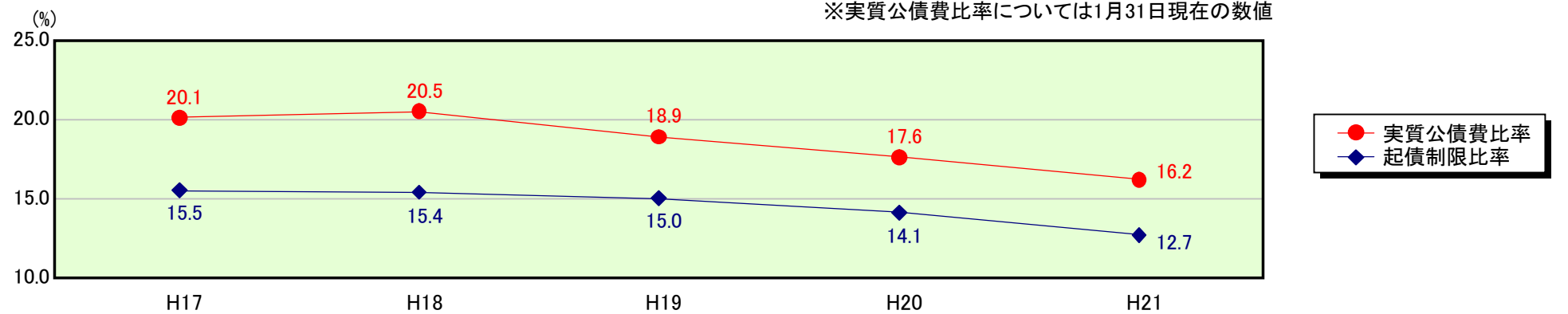
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,406,615	128,054	49,923	156.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,289,425	22,293	13,517	64.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,109	261	3,931	▲93.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	122,554	2,119	1,765	20.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	137	2	26	▲92.3
▲特定財源の額	▲407,773	▲7,050	▲5,190	35.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,675,423	▲98,123	▲37,153	164.1
合計	2,750,644	47,556	26,854	77.1

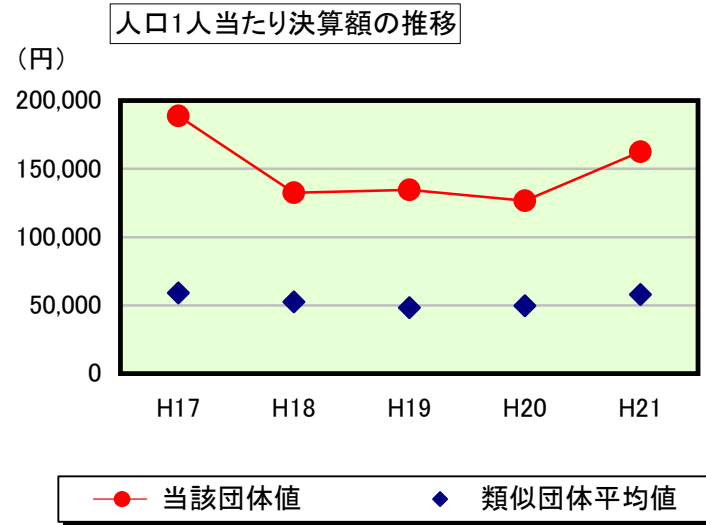
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 三次市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	11,383,273	188,780	47.3	59,039	▲ 39.1	86.4
うち単独分	8,379,012	138,958	82.6	34,986	▲ 46.4	129.0
H18	7,928,663	132,524	▲ 29.8	52,453	▲ 11.2	▲ 18.6
うち単独分	4,631,001	77,405	▲ 44.3	30,509	▲ 12.8	▲ 31.5
H19	7,962,332	134,588	1.6	48,408	▲ 7.7	9.3
うち単独分	3,932,652	66,474	▲ 14.1	26,937	▲ 11.7	▲ 2.4
H20	7,389,530	126,498	▲ 6.0	49,774	2.8	▲ 8.8
うち単独分	4,029,880	68,986	3.8	26,739	▲ 0.7	4.5
H21	9,398,282	162,488	28.5	58,009	16.5	12.0
うち単独分	7,114,607	123,005	78.3	32,190	20.4	57.9
過去5年間平均	8,812,416	148,976	8.3	53,537	▲ 7.7	16.0
うち単独分	5,617,430	94,966	21.3	30,272	▲ 10.2	31.5